

# 持続可能な地域づくりにおける「よそ者」の役割

## 沖縄県名護市「久志地域」における地域コーディネーターの事例について

坪松美紗

筆者が移住した沖縄県名護市「久志地域」の持続可能な地域づくりの事例について報告する。「よそ者」として①地域住民自身が主体的に地域づくりに関わる場をつくること（民泊事業、ものづくり事業）、②拠点施設をつなぐこと（コミュニティ・スクール）を実施している。これらの取組から「よそ者」の役割を①客観的にその地域を見ること、②人と人をつなぐことと捉え、地域コーディネーターとして活動を展開している。

### はじめに

筆者は、2015年に沖縄県名護市「久志地域」に移住し、民泊事業等の観光交流を通じた住民主体の持続可能な地域づくりが目的の、任意団体久志地域交流推進協議会の事務局に就職した。その後、民泊事業のみならず、ものづくり事業、移住定住事業、地域の学校のコミュニティ・スクール（以下、CSと表記）推進に取組む地域コーディネーターとして活動を展開してきた。2020年には地域の方々と共に任意団体を法人化。NPO法人久志地域観光交流協会にて、より持続的で公的な組織として事業を推進している。

### 地域課題と「よそ者」の役割について

久志地域は、1町4村が合併した名護市の東海岸に位置する旧久志村で、13の集落からなる人口約4000人の地域である。市街地のある西海岸に比べ、観光開発がほとんどさされておらず、豊かな自然と文化・歴史が残っている。

名護市は人口約6万人で、中心市街地は人口が微増している。その一方で久志地域は、総務省の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において試算されている、過疎地域市町村の人口減少率に比して約1.5倍のスピードで人口が減っている。その理由の一つは、西海岸への交通網の整備をきっかけに、一次産業中心の久志地域から人口流失が続いたため、現在では地域の伝統文化の継承が困難になりつつある。地域内のある集落では3年に1度行われてきた伝統行事の豊年祭が、2019年には踊り手不足を理由に延期し、次の豊年祭が前回から6年後となり、ただでさえ難しい継承がより難しくなっている。

またアオサゴの群生が広がる綺麗な海も、ウミガメが産卵に来る砂浜も、満天の星空も、地域住民にとっては日常の中にある当たり前のものという認識があり、地域住民自身が地域の魅力・価値に気づいていないという現状があった。

こうした地域課題解決に向けて、地域交流拠点施設として直売所・観光案内所機能を持った「わんさか大浦パーク」が2011年に作られた。当法人もここに事務所を置いている。その他にも、統廃合により廃校となった学校跡地には、ウミガメの研究施設の「美ら島自然学校（一般財団法人美ら海財団）」や、通信制高校など、拠点施設は多くある。また集落毎に公民館があり、区民から選出された区長が常勤し、行事運営や地域インフラの維持管理など、コミュニティ形成を担っている。

ただ、元々地域拠点である公民館に加え、地域の持続性

を支える拠点施設が少しずつ立ち上がる一方で、地域住民自身が主体的に関わることができる場が少なかった。さらに拠点施設同士をつなぐ役割が、この地域には欠如していた。

そのため筆者は当法人の事務局として、①地域住民自身が地域の魅力を再認識し、地域住民自身が主体的に地域づくりに関わる場をつくること、②拠点施設同士をつなぐことを実施してきた。

### 地域住民自身が主体的に地域づくりに関わる場をつくること

久志地域では、地域づくりは公民館が、観光は観光事業者が、という役割分担により、地域住民自身が主体的に地域づくりや観光事業に関わる場は多くなかった。そんな中、当法人で主要事業としている、民泊事業・ものづくり事業が立ち上がり、地域住民自身が主役となった活動を展開している。

民泊事業は、「私、民泊やってみたい！」という地域の方の声から当法人が事務局となり始まった。「目的は民泊を通じた地域活性化」の下、修学旅行民泊のみならず一般客対象に、地域の暮らしや魅力を伝える「久志の民泊」も手掛け、3軒の受入家庭からスタートした取組は現在12軒となり、年間約1,800名の交流人口を生み出してきた。この12軒のメンバーは毎月定例会で情報と意識の共有を行い、自分達の民泊の質を高め・チームの団結を高めるために、地域内の自然や文化財を学ぶ研修や県外の先進地視察、各家庭を巡る「ポットラックパーティー」を実施してきた。お客様と受入家庭のマッチングは、受入家庭の個性や特性を熟知した当法人が担い、双方から好評頂いている。

交流人口から一歩進んだ関係人口作りを目指し、他団体と連携し、中長期滞在型のボランティア（村おこしNPO法人ECOFF主催）やふるさとワーキングホリデー（総務省主催）、移住体験ツアー（沖縄県主催）の受入れへと事業展開している。これらの活動を通して、久志



パイン畑にて、農家さんを講師に研修を行っている様子

地域への再訪はもちろんだが、地域を含めた沖縄県内に小学生～40代まで2家族を含む10名が移住した。またコロナ禍で観光産業が停止した中、多くの過去参加者が地域の農産品（県産パイナップルやシークワサー）を購入してくださり、関係人口として地域活性化の一助となっている。

ものづくり事業は、地域に根付く「手しごと」の文化や伝統の継承・発信を通じた地域活性化を目的としている。久志地域は、開発の遅れが一因となり、自然と共にある暮らしや、身近にあるものを生かした昔ながらの知恵が多く残っている。70代の方々からは「宿題でスキのほうきを作って、学校で使っていたよ」という話が聞かれ、伝統行事の綱引きでは地域住民が稲藁を編んで綱を作るなど、身近にある自然・植物を使った暮らしの知恵が当たり前にある。しかし、高齢化もあり、個人の取組だけでは、地域の知恵として文化を継承することは困難である。だからこそ、当法人が事務局となり、久志地域在住・出身の20～70代の老若男女9名で作手チームをつくり、わんさか大浦パークでの展示即売やワークショップ・イベント企画などを行っている。2020年に開催した「風と緑のちいさなクラフトフェア」では、久志地域在住・出身・関係者15名が出品し、150組300名以上が来場した。このように、地域活性化につながるものづくり事業について協議・実施をすることが、住民主体の地域づくりの現場となっている。

これらの事業は、地域住民である民泊民家やものづくりの作り手のみの組織ではなく、自身も移住者で「よそ者」である筆者が事務局として、地域の課題を共有し、住民自身が「自分達ができることは？」という視点で協議する場をつくり、今まで地域になかった民家同士・作り手同士の新たな関係を築いてきたことが、住民主体の事業展開と繋がっている。

## 拠点施設をつなぐこと

地域内の拠点施設をつなぐ取組として、名護市立小中一貫教育校「緑風学園」のCSの取組を例に挙げる。

地域活性化の分野では総務省による「地域おこし協力隊」等の制度が展開されているが、近い形で文科省でもCSを推進する「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」が配置されている。「社会に開かれた教育課程」が求められる中、CSは学校側のニーズを満たすだけでなく、地域の課題解決に寄与する人材育成を通じた持続可能な地域づくりを目的としている。

緑風学園は2011年に4小1中が統合して設立された沖縄県初の公立小中一貫校であり、9年間の一貫した教育を進めている。2018年より学校運営協議会を結成し、「ふるさとを愛し、たくましく生きぬく、緑風の子の育成」を理念にCSが開始した。筆者は地域学校協働活動推進員として名護市教育委員会より委嘱を受けて緑風学園を拠点に活動している。

緑風学園のCSの取組として、学習支援と地域連携が挙げられる。言葉の通り学習支援は「ふるさと学習（総合的な学習の時間）」等の地域の資源（自然・文化・人）を学校教育に生かす取組である。一方地域連携は、児童生徒の地域行事への参加・参画や、学校行事として地域でのボランティア活動を促進している。学校を支援する形の連携は従来も行われてきたが、CSとなって、地域づくりに学校

も関わる視点  
が加わった。  
緑風学園では、地域の伝統行事への参加はもちろん、司会進行・伝統行事の踊り手など、運営側として児童生徒が参画し、伝統行事の継承者育成を各公民館と協議しながら推進している。筆者はこうした取組をコーディネートしている。



緑風学園で学習支援「ふるさと学習」に関わる地域の方々を筆者が紹介している様子

CSの推進に関して協議をする「学校運営協議会」に加え、実行部隊である「緑風ファミリーネット」には、多くの地域住民・拠点施設が加盟している。このような学習支援や地域連携の取組を通して、地域内の拠点施設が同じ理念を共有し、それぞれの立場で緑風学園の子ども達に関わっている。学校を中心に地域の拠点施設が繋がり、学校が持続可能な地域づくりの拠点となりつつある。このような地域課題解決に向けた持続可能な地域づくりが評価され、緑風学園の地域学校協働活動は2021年に文科大臣表彰を受賞した。

## おわりに

持続可能な地域づくりにおける「よそ者」の役割を、筆者は①客観的にその地域を見ること、②人と人をつなぐこと、と考えている。

地域で当たり前にある魅力・価値を新たな視点で再評価することは、地域の自己肯定感につながる。これは交流人口でも可能なことだが、それに加えて客観的に地域の課題を見出すことが大切である。ただ、「よそ者」が課題だけを指摘しては解決につながらない。課題を地域住民と共有し、地域のニーズを見出し、地域住民自身が主体的且つ楽しみながら関わるができる課題解決に向けた取組にしていけることが、持続可能な地域づくりに必要であると考えている。地域づくりにおいて大事なものは、その地域に住む「人」である。地域の人と人をつなげ、解決へのアクションを協働することで、「よそ者」の独りよがりではない活動が生まれる。目的を「持続可能な地域づくり」に置くことで、一見遠いような取組も、同じ目標に向かったものにつながる事が可能である。「よそ者」として、そのような事例をコーディネートしていくことを、今後も続けていきたいと考えている。

坪松美紗（つばまつ・みさ）NPO法人久志地域観光交流協会理事・職員。茨城県出身。立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修了。修士論文題目「学校と地域が連携・協働したESDの推進に関する一考察：ESD推進に寄与する地域コーディネーターの可能性」。大田区教育委員会にて社会教育指導員を務め、2015年に沖縄県名護市に移住し現職。